

令和7年度 出資法人経営評価表

法人名	公益財団法人びわ湖芸術文化財団
-----	-----------------

1 人員、県の人的関与の状況 (単位：人)

①会員の状況（一般・公益社団法人のみ）				R5年度	R6年度	R5→R6増減		
②役員の状況				R5年度	R6年度	R5→R6増減	R7年度	
評議員総数				16	16		16	
	うち県職員（特別職を含む。）			2	2		2	
	うち県退職職員（OB）			1	1		1	
理事総数				13	13		13	
	うち県職員（特別職を含む。）			1	1		1	
	うち県退職職員（OB）			1	1		1	
	うち常勤役員数			3	3		3	
	うち県職員（特別職を含む。）			1	1		1	
	うち県退職職員（OB）			1	1		1	
監事総数				2	2		2	
	うち県職員（特別職を含む。）							
	うち県退職職員（OB）			1	1		1	
	うち常勤監事数							
	うち県職員（特別職を含む。）							
	うち県退職職員（OB）							
報酬額・年齢								
	常勤役員の平均年齢			61.3	61.3		62.3	
	常勤役員の平均報酬（年額）（千円）			6,725	6,618	△ 107	6,673	
	役員の報酬総額（年額）（千円）			20,776	20,375	△ 401	20,850	
③職員の状況				R5年度	R6年度	R5→R6増減	R7年度	
職員総数				95	96	1	97	
	常勤職員			71	72	1	75	
		プロパー職員		64	66	2	69	
			うち県退職職員（OB）	1		△ 1		
		県等からの派遣職員		5	5		6	
		うち県派遣職員		5	5		6	
		臨時・嘱託職員		2	1	△ 1		
		うち県退職職員（OB）						
	非常勤職員			24	24		22	
		うち県派遣職員						
		うち県退職職員（OB）		4	4		5	
	プロパー職員の平均年齢			48.3	46.1	△ 2.2	44.6	
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）			5,751	6,047	296	5,713		
職員の給与総額（年額）（千円）			461,933	489,602	27,669	534,782		
プロパー職員の年代別職員数		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
（令和7年度当初実数）			15	12	12	18	12	69

2 県の財政的関与の状況 (単位：千円)

項 目			R5年度	R6年度	R5→R6増減	R7年度	備考 (R7内訳)
県からの 年間 収入額	補助金	事業費補助金					
		運営費補助金					
	負担金		3, 251	3, 054	△ 197	3, 139	共益費負担金
	委託料		1, 349, 662	2, 783, 243	1, 433, 581	1, 425, 679	管理運営1, 243, 461、施設整備 134, 941、事業受託47, 277
	その他						
	合計		1, 352, 913	2, 786, 297	1, 433, 384	1, 428, 818	
年度末 残高	県からの借入金						
	県からの損失補償・債務保証						
短期貸付金の金額（期間中の県からの借入れで、同 一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの）							

3 評価

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			R4	R5	R6		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。	○	○	○	令和3年3月に策定された「滋賀県文化振興基本方針(第3次)」の基本目標の実現に向け、令和3年度から令和7年度までの5年間の「中期経営計画」と年度ごとの事業計画を策定している。 安心安全を基本とした管理運営の取組を着実に進めるとともに、令和7年度に開催される「日本国際博覧会(大阪・関西万博)」および「国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会」などの開催を見据え、積極的な自主事業の企画・運営により、成果目標の達成に努めた。 びわ湖ホール()目標、達成率 ・ホール稼働率87%(80%)、109% ・有料公演入場率74%(80%)、93% ・自主事業公演満足度97%(96%)、101% 文化産業交流会館 ・ホール稼働率(イベントホール)61%(60%)、102% ・有料公演入場率(イベントホール)72%(70%)、103% ・自主事業公演満足度95%(95%)、100%	滋賀県文化振興基本方針において滋賀が目指す将来の姿の実現に向け、「中期経営計画」を策定し、計画で掲げる基本方針に沿って事業が展開されている。 ホール稼働率および自主事業公演満足度は、目標を達成できており、今後もその継続が期待される。 利用者ニーズ把握のため、公演ごとにアンケートを実施しており、適切な管理運営のもと、より魅力的な事業が展開できるよう努めた。 また、文化産業交流会館においては、来館者が多く見込まれる貸館時において、主催者と連携し、近隣駐車場の確保に努めるなど柔軟な対応に努め、効率的な管理運営が図られた。 引き続き、満足度向上のための取組について継続する必要がある。
		中期経営計画のみ策定している。					
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。	○	○	○		
		社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。					
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。					
活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。							
活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。		○	○	○			
住民、関係者等のニーズの把握状況	活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。						
	活動について成果目標を定めていない。						
	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。						
効率性	経常費用に占める管理費の状況	ニーズを把握するための手段を講じている。	○	○	○		
		具体的な取組はしていない。					
		管理費比率が2期連続で減少した。	○				
		管理費比率が前期に比べ減少した。			○		
	経常収益・費用の比率	管理費比率が前期に比べ増加した。		○			
管理費比率が2期連続で増加した。							
経常収益が2期連続で経常費用を上回った。		○	○				
健全性	債務超過の状況	経常収益が、当期は経常費用を上回った。					
		経常収益が、当期は経常費用を下回った。			○		
		経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。					
		当期末において債務超過でない。	○	○	○		
	正味財産期末残高の状況	2期連続で改善した。					
		前期に比べ改善した。					
		前期に比べ悪化した。					
		2期連続で悪化した。					
	累積欠損金の状況	2期連続で増加した。	○	○	○		
		前期に比べ増加した。					
		前期に比べ減少した。					
		2期連続で減少した。					
短期的支払い能力の状況	当期末において累積欠損金はない。	○	○	○			
	累積欠損金は、2期連続で減少した。						
	累積欠損金は、前期に比べ減少した。						
	累積欠損金は、前期に比べ増加した。						
借入金依存率の状況	累積欠損金は、2期連続で増加した。						
	流動比率は、2期連続で100%以上であった。	○	○	○			
	流動比率は、当期は100%以上であった。						
	流動比率は、当期は100%未満であった。						
借入金依存率の状況	流動比率は、2期連続で100%未満であった。						
	当期末において借入金はない。	○	○	○			
	2期連続で低下した。						
	前期に比べ低下した。						
	前期に比べ上昇した。						
	2期連続で上昇した。						

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見		
			R4	R5	R6				
自立性	知事・副知事の代表者への就任状況	知事・副知事が法人の代表者へ就任していない	○	○	○	知事・副知事が代表者へ就任していない。	知事・副知事が代表者へ就任していない。		
		知事・副知事が法人の代表者へ就任している							
	県派遣職員の状況	当期末において県派遣職員はない				平成29年度の組織統合以降、経験豊かなプロパー職員の人事異動が可能となり、組織の強化も図られている。引き続き、プロパー職員の拡充を図るとともにマネージメント能力向上にも努め、財団運営の核となる職員人材の育成を目指していく。	県派遣職員は5名で、前期と同数であり、常勤職員に占めるその割合は、前期と同程度となっている。引き続き、運営の自立性を高める努力を継続する必要がある。		
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。							
		常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度	○	○	○				
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。							
	県退職職員の就任状況	当期末において県退職職員はない				令和6年度は、施設整備受託料が大幅に増加したため、経常収益に占める県の財政支出割合が増加した。	施設整備受託料の増加に伴い、経常収益に占める県財政支出の割合は、前期に比べ約18%増加した。施設整備受託料の増加は一時的なものであるが、引き続き、自立性を高めるため、国や民間からの助成金の獲得に努めるなど、多様な財源の確保に努める必要がある。		
		常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。							
		常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度	○	○	○				
		常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。							
県財政支出の状況	当期末において県の財政支出はない。				令和6年度は、施設整備受託料が大幅に増加したため、経常収益に占める県の財政支出割合が増加した。	施設整備受託料の増加に伴い、経常収益に占める県財政支出の割合は、前期に比べ約18%増加した。施設整備受託料の増加は一時的なものであるが、引き続き、自立性を高めるため、国や民間からの助成金の獲得に努めるなど、多様な財源の確保に努める必要がある。			
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。								
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。		○						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。	○		○					
短期貸付金の金額(期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの)の状況	当期間中において県の短期貸付けはない		○	○	○				
	県の短期貸付けの額が2期連続で減少した。								
	県の短期貸付けの額が前期に比べ減少した。								
	県の短期貸し付けの額が前期と同額である。								
	県の短期貸付けの額が前期に比べ増加した。								
	県の短期貸付けの額が2期連続で増加した。								
損失補償の状況	当期末において県の損失補償・債務保証はない		○	○	○				
	県の損失補償・債務保証の額が2期連続で減少した。								
	県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ減少した。								
	県の損失補償・債務保証の額が前期と同額である。								
	県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ増加した。								
	県の損失補償・債務保証の額が2期連続で増加した。								
透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。		○	○	○	財団の情報公開規程ならびに文書管理規程を設け、財団ホームページ等で事業内容や経営状況を開示するなど透明性の確保に努めるとともに、適切な整理、保存を行っている。 一方、財務諸表については、公認会計士による指導・助言を基に作成し、健全で明確な会計事務に努めている。併せて、令和10年より全適用となる新公益法人会計基準への対応準備に取り組んでいく。	必要な規程は作成されており、情報公開については、ホームページ等で必要な情報を公開している。 また、財務諸表の作成にあたり、公認会計士の指導・助言を受けるなど、正確性・透明性の確保に努めている。	
		規程を設けていない。							
		規程を設けていない(県の資本金等の割合が1/2未満)。							
	情報公開の実施状況	ホームページ等により不特定の者に対し情報公開を行っている。		○	○	○			
		不特定の者に対し情報公開を行っていない。							
	文書管理規程の整備状況	規程を整備している。		○	○	○			
		規程を設けていない。							
	文書管理の実施状況	規程を設けていない(県の資本金等の割合が1/2未満)。							
		情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っている。		○	○	○			
	会計専門家の関与状況	情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っていない。							
作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。			○	○	○				
業務監査の実施状況	会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。								
	業務監査を実施している。		○	○	○				
		業務監査を実施していない。							

	出資法人の総合的評価・対応	県による総合的評価・対応				
事業に関する事項	令和3年度を始期とする指定管理期間に合わせた「中期経営計画」の4年目となる年度において、目標達成に向け、計画的、戦略的な事業の展開ならびに効果的、効率的な運営を図った。 法人本部では、市町ホール等の支援と地域に密着した事業を展開した。 びわ湖ホールでは、県民をはじめ多くの方々に国際的水準の舞台芸術を最高の鑑賞条件で提供するとともに、誰もが舞台芸術の楽しみを味わい、繰り返し来場いただけることを目指して、オペラをはじめ、オーケストラ、室内楽、室内楽、声楽、バレエ、演劇、古典芸能など幅広い多彩なジャンルの公演を開催した。 文化産業交流会館では、北部地域の吹奏楽振興を目的に、令和5年度に連携・協力協定を締結したシエナ・ウィンドオーケストラによる楽器の取扱い、練習方法等を学べる楽器クリニックを中学生・高校生を対象に実施したほか、芝居小屋「長栄座」による古典芸能公演、また、「北の近江振興プロジェクト」による邦楽演奏家育成事業など県北部の芸術文化活動の拠点として、様々な事業を展開した。 文化庁やその他民間助成金等の獲得にも積極的に取り組み、各事業を展開し、入場者アンケートでは、それぞれ高い満足度を得ることができた。	令和3年度から令和7年度までの5年間の「中期経営計画」と年度ごとの事業計画に沿って、県立文化ホール2館体制のもと、これまで培ってきた財団のネットワークを活用し、効果的な事業展開を図っているところであり、ホール稼働率および自主事業公演満足度などの目標は概ね達成できている。 また、令和7年度に本県で開催される「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ」の機運を盛り上げるため、25年ぶりに議場コンサートを行うなど、積極的な事業展開に努めた。引き続き、音楽祭や主要なイベントを契機に地域のホール・団体等とも連携・協働を深め、地域活性化につながる事業展開を継続する必要がある。 併せて、施設や設備の老朽化に適切に対応し、利用者のニーズに合わせた適切な施設の管理運営に向けた取組の継続が必要である。				
財務に関する事項	指定管理に基づく公益事業が円滑に実施できるよう、収益の柱となる利用料金等の収益率の向上、事業費および管理費の節減に努めるとともに、国際的水準の舞台芸術等を提供することにより、国をはじめ民間等の助成金や寄附金・協賛金の獲得など自主財源の確保に努めた。施設整備受託料の増加により、県財政支出割合は高まったものの、令和6年度においても、各種助成金や受託事業を積極的に活用するなど健全な経営を維持することができた。	財務体質については、経常収益に占める県の財政支出の割合が、施設整備受託料の増加に伴い、一時的に増加したものの、概ね健全と認められる。より自立性を高めるため、引き続き、多様な財源確保に向けた取組の継続が必要である。				
行政経営方針実施計画 に関する事項 ※実施計画は次頁参照	令和6年度は、びわ湖ホールにおいて、舞台照明、舞台音響、舞台機構等の改修工事による休館（大・中ホールで4か月、小ホールで1か月）があったことに伴い、事業収益は前期の約75%に落ち込んだ。また、貸館事業においても、リピーターの確保および新規利用者の獲得に努めたが、びわ湖ホールの休館の影響は大きく、利用料金収益は前期の約81%に落ち込んだ。 引き続き、より一層の収入確保や経費節減に努めることにより、劇場運営の維持継続、経営の健全化を図っていく。		県全域の文化振興施策を総合的に推進する財団として、より効率的、効果的な事業運営を行うため、「中期経営計画」を策定し、その取組を具体化しており、顧客層の拡大とともに、さらなる協賛・支援者の獲得に努める必要がある。 引き続き、目標達成に向け、多様な財源確保に努めるとともに、積極的な事業の展開に努めていく必要がある。			
	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況		実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況			
	・ 自主財源率について、びわ湖ホールにおいては、改修工事伴う休館の影響により事業収益が減少した。また、文化産業交流会館においては、集客が見込まれるポピュラー音楽コンサートが予定数より減ったことにより、目標を下回った。 ・ ホール稼働率については、びわ湖ホール、文化産業交流会館とも目標を上回った。 ・ 有料公演入場率については、びわ湖ホールにおいて、目標を下回ることとなったが、自主事業公演アンケートにおける満足度は97%と高い評価を得ている。 ・ 事業協働団体数については、目標を下回った。□					
	左の実績		実施計画に定める目標		左の実績	
	①びわ湖ホール、②文化産業交流会館 ・自主財源比率 令和6年度 ①38%以上 ②26%以上 ・ホール稼働率 令和6年度 ①80%以上 ②(イベントホール)60%以上 ・有料公演入場率 令和6年度 ①80%以上 ②(イベントホール)70%以上 ・自主事業公演アンケートにおける満足度 令和6年度 ①96%以上 ②95%以上 ・協働した団体数 令和6年度 270団体以上	①びわ湖ホール、②文化産業交流会館 ・自主財源比率 令和6年度 ①34% ②26% ・ホール稼働率 令和6年度 ①87% ②(イベントホール)61% ・有料公演入場率 令和6年度 ①74% ②(イベントホール)72% ・自主事業公演アンケートにおける満足度 令和6年度 ①97% ②95% ・協働した団体数 令和6年度 187団体				
総 合 所 見	来場者をはじめ、出演者やスタッフの安心安全を基本とした管理運営のもと、積極的に事業を実施した。国や民間からの補助事業等の積極的な獲得等によって自主財源の確保に努めることで、健全な運営を維持することができた。 法人本部では、市町ホール等とネットワークを構築しながら県域にわたる文化事業を実施した。びわ湖ホールでは、国際的水準の舞台芸術の鑑賞機会の提供や舞台芸術普及のための事業を企画・実施した。なお、改修工事により、大・中ホールで4か月、小ホールで1か月の休館があったものの、精力的に事業を展開し、64事業208公演を行うことができた。文化産業交流会館では、施設や地域の特性を生かし、邦楽を含む多様な文化事業を推進し、誰もが文化芸術の楽しみを味わっていただけるように取り組んだ。 引き続き、財団の中期経営計画に基づき、計画的、戦略的な事業展開を図るとともに、健全な法人経営に努めていく。		国際的水準の舞台芸術を制作し、また、これまで培ったネットワークを生かし、県内各地で公演を開催するなど、県民文化の向上に貢献する事業を展開している。 びわ湖ホールにおいては、阪芸術監督就任2年目の年であり、「ここに劇場があって良かったと思ってもらえる場所にしたい。」という芸術監督の思いに沿って、多彩なジャンルの公演を開催した。プロデュースオペラをはじめとした創造活動を基礎とした積極的な事業の展開により、多くの方に感動を届けるとともに、本格的なオペラ公演は国内でも高い評価を得ている。今後、改修に伴う長期の休館を控え、びわ湖ホールファンを増やす取組の検討が求められる。 文化産業交流会館においては、古典芸能を次世代へ継承する取組のほか、湖北地域の民話を取り入れた県民参加ミュージカルの開催や楽器の取扱いを学べる楽器クリニックの開催など、地域の特性を活かした事業を展開することで、音楽振興を通じた県北部の活性化が期待される。 引き続き、精力的に事業を展開していくとともに、多様な財源確保に向けた取組の継続が求められる。			

【参考資料】

財務諸表等へのリンク

公益財団法人びわ湖芸術文化財団公開資料へのリンク
<http://www.biwako-arts.or.jp/>

※行政経営方針実施計画(2023年度～2026年度)

5 公益財団法人びわ湖芸術文化財団【担当部署名：文化スポーツ部文化芸術振興課】

基本的な考え方 (現状認識・今後の方向性)	(公財) びわ湖芸術文化財団には、滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールと滋賀県立文化産業交流会館の南北2施設を文化芸術振興の拠点施設として、その効率的・効果的な運営を図りながら、これまで財団が培ってきたノウハウやネットワーク等を活かして、2施設の有機的な連携により事業を展開するとともに、多様な主体と連携・協働し、滋賀県の文化の創造と振興、さらには、文化芸術を通じて本県の活性化に寄与していくことが求められている。 引き続き、効率的・効果的な事業の実施に努めるとともに、さらに評価を高め、より一層の自主財源の確保に取り組むことにより、法人の自立性を高めていく必要がある。					
	具体的な取組内容	(令和4年度) (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
1 中期経営計画（令和3年度～令和7年度(2021年度～2025年度)）に基づき、利用料金収入の増収、助成金、寄附金および協賛金の獲得、特別会員等の加入促進の取組などにより自主財源率の向上に努める。【出資法人】	中期経営計画に基づく取組の実施				次期中期経営計画に基づく取組の実施	○自主財源比率（令和7年度(2025年度)） びわ湖ホール 38%以上 文化産業交流会館 26%以上
2 ホール稼働率や有料公演入場率の向上に努める。【出資法人】	自主事業の充実・貸館利用の増加を図る取組				次期中期経営計画に基づく取組の実施	○ホール稼働率（令和7年度(2025年度)） びわ湖ホール 80%以上 文化産業交流会館 60%以上 ○有料公演入場率（令和7年度(2025年度)） びわ湖ホール 80%以上 文化産業交流会館 70%以上
3 多彩なジャンルの自主事業を実施し、集客に努めるとともに、高い満足度を維持する。【出資法人】	公演内容の充実・効果的な広報・情報発信				次期中期経営計画に基づく取組の実施	○自主事業公演アンケートにおける満足度（令和7年度(2025年度)） びわ湖ホール 96%以上 文化産業交流会館 95%以上
4 他団体等との協働・連携により、それぞれのノウハウを活かした効果的な事業展開を図る。【出資法人】	関係団体・市町ホール等との連携事業の推進				次期中期経営計画に基づく取組の実施	○協働した団体数（令和7年度(2025年度)） 270団体以上 ※上記の目標は、令和2年度(2020年度)に策定された当法人の中期経営計画に基づく。
備考						